

株 主 各 位

第65期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示情報

平成28年6月9日

日邦産業株式会社

目 次

1. 連結計算書類の連結注記表	……………	1 頁
2. 計算書類の個別注記表	……………	11 頁

上記の事項は、法令及び当社定款第11条の2の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.nip.co.jp/ir/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したものとみなされる情報です。

(連結注記表)

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数……………14社

NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (M) SDN. BHD.

NK MECHATRONICS CO., LTD.

NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.

NIPPO (HONG KONG) LTD.

NIPPO (SHANG HAI) LTD.

日邦メタルテック株式会社

NIPPO METAL TECH PHILS., INC.

日邦精密工業(深セン)有限公司

PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA

NIPPO GLOBAL MANAGEMENT CO., LTD.

FNA MECHATRONICS MEXICO S. A. de C. V.

日邦メカトロニクス株式会社

日邦メカトロニクス広島株式会社

当連結会計年度において、日邦メカトロニクス広島株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社の数……………なし

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の事業年度末日は、連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は、12月末日となっております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有 価 証 券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

② た な 卸 資 産

商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法）

製 品 ・ 仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、総平均法による低価法）

原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）（ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法又は総平均法による低価法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産…当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、リース資産を除く）し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無 形 固 定 資 産…ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リ ー ス 資 産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債に計上しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

II. 追加情報

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結計算書類に与える影響額は、現時点で評価中であります。

Ⅲ. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

① 担保提供資産

土地	3,012千円
投資有価証券	384,249千円
計	387,262千円

② 担保提供資産に対応する債務

買掛金	310,000千円
短期借入金	350,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,755,430千円
計	2,415,430千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 8,914,452千円

3. 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における

△1,624千円

時価と再評価後の帳簿価額との差額

(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。

IV. 連結損益計算書に関する注記

1. 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産等	器具備品、ソフトウェア等	愛知県稲沢市等	405,602
事業用資産等	機械装置等	PHILIPPINE	219,642

当社グループの減損会計適用にあたっての資産のグルーピングは、継続的に損益の把握を実施している管理会計上の単位である事業グループで行っており、遊休資産については、個々の物件単位でグルーピングを行っております。

上記事業用資産等については継続的に営業損失を計上しており、かつ将来キャッシュ・フローの見積り総額が各資産グループの帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、処分価額または鑑定評価額を基準としております。

V. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式

9,127,338株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	136,627千円	15.00円	平成27年3月31日	平成27年6月25日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式及び債券であり、上場株式及び債券については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額(※1)	時価(※1)	差額
(1)現金及び預金	3,643,792	3,643,792	—
(2)受取手形及び売掛金	6,187,308	6,187,308	—
(3)電子記録債権	124,514	124,514	—
(4)投資有価証券 その他有価証券	593,185	593,185	—
(5)支払手形及び買掛金	(7,124,954)	(7,124,954)	—
(6)短期借入金	(700,000)	(700,000)	—
(7)長期借入金 (※2)	(4,257,845)	(4,252,092)	△5,752
(8)リース債務 (※2)	(493,922)	(494,359)	437

(※1)負債に計上されているものは、()で示しております。

(※2)流動負債・固定負債の合計額であります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金及び(3)電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)投資有価証券

これらの時価について、債券は取引金融機関から提示された価格、株式は取引所の価格によっております。

(5)支払手形及び買掛金及び(6)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期借入金及び(8)リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1,231,949千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが約定されておらず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

VII. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,065円36銭
1株当たり親会社株主に帰属する 当期純損失	99円07銭

なお、潜在株式調整後1株当たり親会社株主に帰属する当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

Ⅷ. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第65期定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成28年3月期の個別決算において1,541,421,460円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,963,068,195円のうち 440,998,904円

利益準備金 123,725,000円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 440,998,904円

繰越利益剰余金 123,725,000円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生じる日

平成28年6月25日

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 777,696,460円の全額

別途積立金 640,000,000円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,417,696,460円

(3) 剰余金の処分が効力を生じる日

平成28年6月25日

(個別注記表)

I. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び

関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原 材 料…移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕 掛 品…総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産…主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は、定額法）を採用しております。

リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金…債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金…従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。

環境対策引当金…保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

II. 追加情報

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による計算書類に与える影響額は、現時点で評価中であります。

Ⅲ. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産及び担保提供資産に対応する債務

① 担保提供資産

土地	3,012千円
投資有価証券	384,249千円
計	387,262千円

② 担保提供資産に対応する債務

買掛金	310,000千円
短期借入金	350,000千円
長期借入金(1年内返済予定を含む)	1,755,430千円
計	2,415,430千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 649,784千円

(3) 保証債務

- ① PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務 119,018千円
(外貨7,297,999千ルピア及び505千米ドル)
- ② NIPPO MECHATRONICS (M)SDN. BHD. のリース債務 30,317千円
(外貨1,057千リンギット)
- ③ 日邦メカトロニクス株式会社のリース債務 19,572千円
- ④ 日邦メタルテック株式会社のリース債務 62,015千円
- ⑤ NIPPO METAL TECH PHILS., INC. のリース債務 24,680千円

(4) 関係会社に対する金銭債権債務 (区分表示したものを除く)

短期金銭債権	589,446千円
短期金銭債務	143,482千円

(5) 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。

なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額

△1,624千円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売	上	高	1,061,086千円
売	上	原 価	756,908千円
販売費及び一般管理費			17,565千円
営業取引以外の取引高			398,495千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式

18,853株

VI. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	207,744千円
賞与引当金	60,555千円
有価証券評価損	654,615千円
貸倒引当金	122,633千円
減損損失	128,519千円
その他の	196,700千円
繰延税金資産小計	1,370,769千円
評価性引当額	△1,370,769千円
繰延税金資産合計	—千円

(繰延税金負債)

有価証券評価差額	97,073千円
その他の	2,581千円
繰延税金負債合計	99,655千円
繰延税金負債の純額	99,655千円

(2) 税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）および「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成28年4月1日に開始する事業年度および平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 32.26% から 30.61% に変更されております。また、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来 32.26% から 30.61% に変更されております。

この税率変更により、繰延税金負債の金額は6,507千円減少し、その他有価証券評価差額金が6,347千円、法人税等調整額が159千円増加しております。また、再評価に係る繰延税金負債は153千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

VII. 関連当事者に関する注記

子会社等

属性	名 称	資本金	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD.	千バーツ 250,000	直接 99.98%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 (注1) 資金の回収	— 636,000	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	800,000 —
子会社	NK MECHATRONICS CO., LTD.	千バーツ 150,000	間接 99.98%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 資金の回収	— 450,000	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	— —
子会社	NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD.	千米ドル 10,000	間接 99.98%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収	225,360 —	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	676,080 225,360
子会社	PT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIA	千ルピア 46,325,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) (注6) 資金の回収	— —	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	320,425 24,085
					債務保証 (注2)	119,018	—	—
子会社	日邦メタルテック 株式会社	千円 50,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収	— —	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	20,000 10,000
					債務保証 (注3)	62,015	—	—
子会社	日邦メカトロニクス 株式会社	千円 50,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) 資金の回収	— —	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	85,000 —
					債務保証 (注4)	19,572	—	—
子会社	NIPPO (HONG KONG) LTD.	千香港ドル 113,426	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 (注1) 資金の回収	2,050,200 112,800	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	1,496,800 1,264,100
子会社	NIPPO METAL TECH PHILS., INC.	千円 117,166	直接 82.88%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収 債務保証	資金の貸付 (注1) (注6) 資金の回収	— —	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	110,000 110,000
					債務保証 (注5)	24,680	—	—
子会社	日邦メカトロニクス広島 株式会社	千円 45,000	直接 100.00%	当社製品の販売 当社部品の購入 資金の貸付・回収	資金の貸付 (注1) 資金の回収	180,000 —	関係会社 長期貸付金 関係会社 短期貸付金	— 180,000

(注) 取引及び取引条件の決定方針等

1. 資金の貸付については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。
2. 当社はPT. NIPPO MECHATRONICS INDONESIAのリース債務に対し債務保証を行っております。
3. 当社は日邦メタルテック株式会社のリース債務に対し債務保証を行っております。
4. 当社は日邦メカトロニクス株式会社のリース債務に対し債務保証を行っております。
5. 当社はNIPPO METAL TECH PHILS., INC. のリース債務に対し債務保証を行っております。
6. 債務超過の子会社への貸付金に対し、合計358,573千円の貸倒引当金を計上しております。
また、当事業年度において合計279,641千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

Ⅷ. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	538円96銭
-----------	---------

1株当たり当期純損失	180円11銭
------------	---------

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

IX. 重要な後発事象に関する注記

(資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分)

当社は、平成28年5月12日開催の取締役会において、平成28年6月24日開催予定の第65期定時株主総会に、下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分について付議することを決議いたしました。

1. 資本準備金及び利益準備金の額の減少並びに剰余金の処分の目的

当社は、平成28年3月期の個別決算において1,541,421,460円の繰越利益剰余金の欠損を計上しております。この欠損を填補し、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき資本準備金の額を減少し、同額をその他資本剰余金に振り替えるとともに、利益準備金の額を減少し、同額を繰越利益剰余金に振り替え、また、会社法第452条の規定に基づきその他資本剰余金及び別途積立金を繰越利益剰余金に振り替えるものです。

2. 資本準備金及び利益準備金の額の減少の要領

(1) 減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 1,963,068,195円のうち 440,998,904円

利益準備金 123,725,000円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 440,998,904円

繰越利益剰余金 123,725,000円

(3) 資本準備金及び利益準備金の額の減少が効力を生じる日

平成28年6月25日

3. 剰余金の処分の要領

(1) 減少する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 777,696,460円の全額

別途積立金 640,000,000円の全額

(2) 増加する剰余金の項目及びその額

繰越利益剰余金 1,417,696,460円

(3) 剰余金の処分が効力を生じる日

平成28年6月25日